民福井
(第3種郵便物認可)
日刊県民福井 掲載記事 平成25年 9月26日

機能保てる病院必要

いきいきライフ

県立病院救命救急センター
石田 浩主任医長

東日本大震災のような大地震、津波など複合的な災害が県内で発生した場合、医療はどのような状況になり、対応策はどうなっているのか？ 多くの方が心配されていると思います。

大規模な災害が生じた場合、全く病院に縁のない方々も傷病者として医療が必要になり、患者が激増します。それに対応する医療側も被災し、医師、看護師が傷病者となり、診療できない状態になると思われます。被災地内の治療が可能な医療機関に患者さんが殺到する一方、被災地外の病院は患者受け入れに余裕があるという、需要と供給のバランスが極めて不均衡になる状況が発生します。

解決策として第一に、災害時にも通常の機能が維持できるよう、被災しない病院を整備することが必要です。免震・耐震機能を有し、自家発電装置や受水槽を設置し、ライフラインが不能となった場合に備え医

災害医療―大震災の教訓から

薬品・食料・飲料水などの備蓄が必要です。県内では県立病院が基幹災害拠点病院として、他にも七つの医療機関が地域災害拠点病院として指定されており、災害時にも対応できるよう整備されています。

第二に、少なくなった医療者を補充することです。病院スタッフのみならず、現場で傷病者を治療する救護施設、傷病者を被災していない病院へ搬送（広域搬送）するにもマンパワーが必要です。被災後、速やかに応援を依頼して、早急に全国から被災地に赴いてもらう必要があります。

阪神淡路大震災後、災害医療体制を充実するため、厚生労働省が中心となり、広域災害・救急医療情報システム（EMIS）と災害派遣医療チーム（DMAT）の養成が行われてきました。

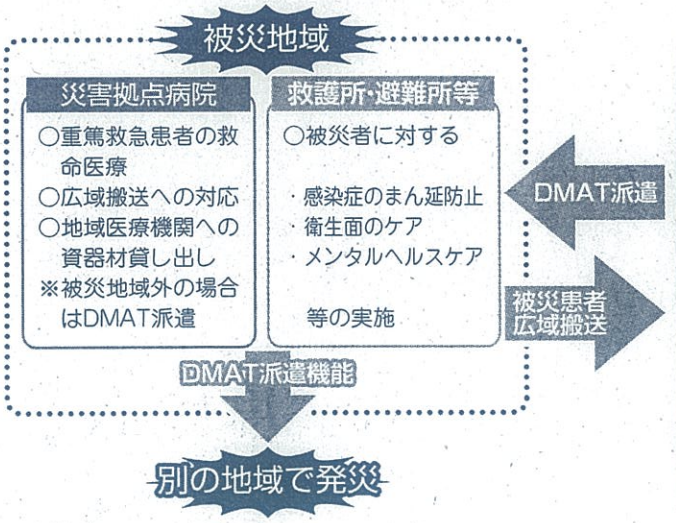
EMISは医療機関の稼働状況、医療スタッフの状況、ライフラインや医薬品の備蓄状況などをインターネット上で登録し、情報を共有するシステムです。この情報でリアルタイムに診療可能な病院を探すことができます。DMATは各地の災害拠点病院などの医師・看護師・事務でチームをつくり、被災地に出動し、現地医療機関のスタッフと共に医療活動を行うための組織です。

DMAT隊員は発生とともに待機命令のメールが入り、出動の準備を行い被災地に向かいます。被災した県の災害対策本部ではEMISを活用して医療機関の状況を把握し、スタッフの少なくなった医療機関に全国から参集したDMAT隊を配置し、円滑に診療できるようにします。

県内には十五基の原子力発電所があり、福島の教訓を生かして被ばく医療を充実させる必要があります。県立病院内には緊急時医療対策施設（被ばく医療施設）が設置され、被ばく医療訓練を毎年行ってきました。被ばく医療を米・仏で学んだ医師が中心となり、被ばく医療措置を行うことができます。

災害は突然起こり、どのような備えをしていても万全ということはありません。過去の対応課題を教訓に、県立病院は他の医療機関と連携し、より優れた災害医療体制づくりに取り組んでいます。

災害医療の体制



情報システムの活用も

健康